

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

安城市長 神谷 学

提案全体のタイトル	幸せつながる健幸都市 安城 ～つながる。かなえる。ケンサチのまち、安城～
提案者	愛知県安城市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

安城市は、中部経済圏の中心である名古屋市から南東約 30km に位置し、豊田市などの内陸型工業都市や、碧南市などの衣浦臨海工業都市に囲まれた愛知県中央部に位置する。そのため高速道路・国道 1 号・国道 23 号・東海道新幹線・JR 東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。さらに、リニア中央新幹線が開通した後は、東海道新幹線三河安城駅を利用することで東京圏へ 1 時間以内でアクセスすることが可能となる。

また岡崎平野の中央部、碧海台地と呼ばれる洪積台地上の高低差が 27.0m の平地に位置する。

- ・面積: 86.05 km²
- ・標高差: 27.0m (0.7~27.7m)
- ・国道: 国道 1 号、23 号 (2 路線)
- ・鉄道: JR 東海道新幹線、JR 東海道本線、
名鉄名古屋本線 (東西 3 路線)
名鉄西尾線 (南北 1 路線)

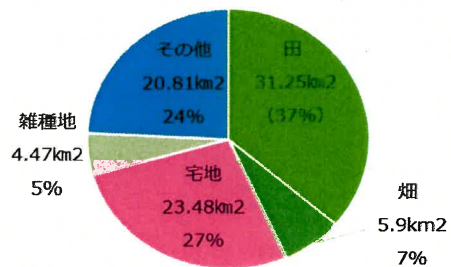


② 土地利用

市域にある 4 つの主要鉄道駅周辺を中心に商業、業務地が集積し、周辺に住宅地が集積するコンパクトな市街地が形成されている。また、工業地についても高規格道路周辺にコンパクトに集積している。

そのため日本を代表する自動車産業を中心とする工業地帯にある中でも、市街化調整区域が多く、田畑が多く存置した農工商バランスの取れた市域を形成している。

- ・市街化区域 21.58 km² (25.0%)
- ・市街化調整区域 64.47 km² (75.0%)



土地利用状況

③ 歴史的背景

現在、農工商バランスの取れた市域が形成されているのは、1880 年に開通した明治用水の恩恵を受け、農業都市として歩み始めた歴史によるところが大きい。明治用水通水以前は「安城ヶ原」と呼ばれる荒野であり、城下町や宿場町といった土地利用は見られず、農村集落が点在するのみであった。しかし、明治用水開通の後、農業を中心とし

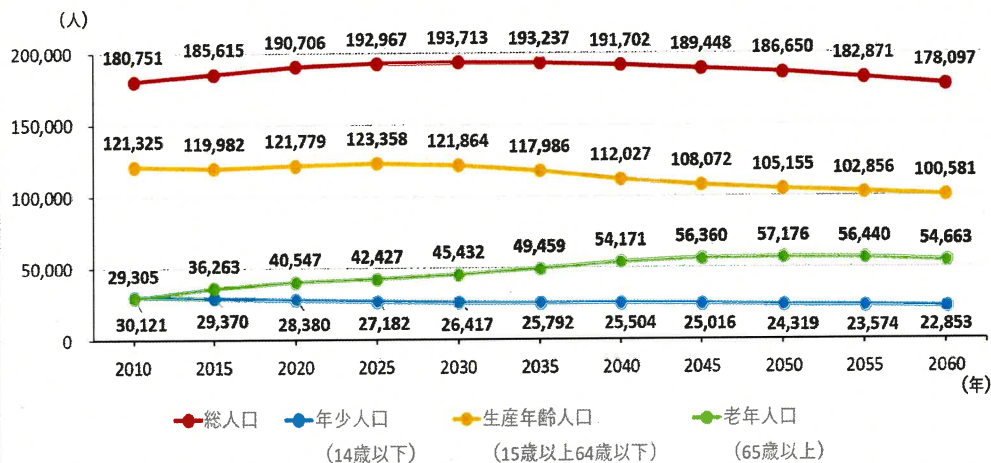
て飛躍的な発展を遂げ、農業組合の形成や、養蚕業・養鶏を取り入れた多角経営といった、当時においては先進的な農業を行ったことと農業学校の開校(現・愛知県立安城農林高等学校)により、「日本デンマーク」と呼ばれる「農都・安城」を形成した。これに伴い、全国から多くの視察者を受け入れるために宿や料亭などが建設され、まちを形成し、商業の礎もこの時期に形成された。まちの形成に伴いコミュニティが形成され、これがきっかけとなって本市最大のイベントである「安城七夕まつり」の開催に繋がり、パートナーシップによる企業を含めた市民全体で支える祭りに発展した。

その後、昭和の大合併期を経て現在の市域を形成したが、合併に伴い各村の債務を引き継いだことから債務超過に陥り、1960年、財政再建団体に指定された。しかしながらこれと同時期に、本市は「工場誘致条例」を制定、「農都・安城」から「農工商バランスの取れたまち」への変貌を遂げ、現在に至る。

前述したように、本市には城下町や宿場町が形成されなかったため、こうした時代の変化への対応は、民間からの提案を官が受け入れる、いわば官をプラットフォームとした民の対話から形成された。このように民と官の対話、SDGsのキーワードでもある「パートナーシップ」により持続的好循環を構築してきた歴史は、現代を生きる世代が受け継ぎ、また後世に伝えていくべきものである。

④人口動態

将来人口推計では、高い出産率と転入超過により、現在も増加傾向にあるが、総人口は2030年、生産年齢人口は2025年をピークとして減少に転じる。



人口の転入超過や高い出生率は、自動車産業を中心とした強い製造業と、職住近接を実現する環境、高い三世同居率に支えられているものと考えられる。一方で、年少人口は減少傾向、また老年人口は2050年に向け増加しており、2021年1月末時点で高齢化率は22%を超え、2055年頃に30.9%とピークを迎える。

人口:190,110人(2021年1月31日) 合計特殊出生率:1.75(2018年)

(出典:安城市公式ウェブサイト、人口動態統計)

⑤産業構造

西三河地域は、製造業、特に我が国を代表するものづくり産業である自動車産業の集積する地域であり、本市もまた例外ではない。そのため本市における雇用、生産、所得は、自動車産業を中心とする製造業の恩恵を強く受けている。

- ・製造品出荷額等 22,840 億円
- ・製造業従業者数 48,662 人(全従業者数の 45.1%)
- ・産業別生産額 輸送機械 17,598 億円(産業別生産額の 51.8%)
- ・第 2 次産業の 1 人当たり雇用者所得 9.16 百万円/人(全産業では 6.51 百万円/人)

(出典:経済センサス、工業統計調査)

⑥自然環境

本市には、県内唯一の天然湖沼「油ヶ淵」が市域南部に存在するものの、内陸部の平地に位置していることから耕作地は多くあるが、森林や海などの自然資産は無い。一方で、かつて「農都」と呼ばれたように、歴史的に水の恩恵を強く受けている地域である。そのため市制施行前の 1910 年に安城町長となった岡田菊次郎が「水を使う者は自ら水をつくれ」として、水源確保に動いたことから関係が始まった歴史的なつながりも深い長野県根羽村と、平成 3 年に全国初の自治体間の「森林整備協定」を締結する等、矢作川水源の森(「ねばの森」)を環境教育の場として活用している。

⑦民間投資

JR 東海道新幹線三河安城駅周辺においてはオフィスビルの建設、JR 東海道本線の JR 安城駅周辺においては大小合わせて 500 戸程度のマンション建設が新たに進むなど、旺盛な民間投資が今なお続いている。

⑧地域資源

以上本市特性をまとめると、本市資源として以下の各点が挙げられる。

- ・鉄道・道路など、アクセスしやすい交通ネットワーク
- ・市街地と農地のバランスが取れた都市構造
- ・2030 年まで増加し、2060 年においても概ね現在と同規模を維持する安定した人口
- ・我が国を支える自動車産業のサプライチェーンの一角を担う強い製造業
- ・製造業を中心とした世界的なものづくり産業に携わる従業員の身近な居住地
- ・本市を支える水の源流に位置する長野県根羽村との広域連携
- ・マンション・オフィスビル建設など、旺盛な民間投資

(今後取り組む課題)

①課題設定に向けた問題点の抽出

今後迫りくると予測される本市の問題点を以下のとおり抽出する。

高い自動車産業依存と、CASE 革命に起因する本市を支える自動車産業の 100 年に1

度と言われる大変革

⇒自動車産業を中心とした製造業に支えられている都市であるため、自動車の電動化をはじめとした自動車産業の大変革は、本市の持続可能性に大きな影響を与える可能性がある。

今後さらに進む人とインフラの高齢化

⇒現在は人口が増加傾向にある本市も、今後急激に高齢化が進む。高齢化に伴う医療費の増大や、施設の老朽化に伴う維持費の増大等は、財政の弾力性に影響を及ぼし、本市の魅力の維持が困難になる可能性がある。

ねばの森に対する意識

⇒長野県根羽村との連携により「ねばの森」の維持・活用を図っているが、現時点では根羽村を全く知らない市民が全体の3分の1であり、ねばの森の恩恵や保全に対する意識が十分に浸透しているとは言えない。

強みを内外に向かって表現する発信力不足

⇒多様な主体が様々な課題に取り組んでいるが、それらが相互に伝わらず、連携のチャンスを見すみずみ逃している可能性がある。

②課題設定

前述した問題点に対応し、持続可能な地域としていくため、取り組む課題を設定する。

CASE 革命や Society5.0 等による産業構造の大変革に伴う本市にとっての3回目の大転換期への対応

⇒本市にとっての1回目の大転換期は1880年の明治用水開通、2回目は1960年の財政再建団体に伴う工場誘致条例制定期であるが(地域特性③参照)、自動車産業の変革は3回目の大転換期となり、自動車を中心とした製造業の内、中小の事業所が多い本市にとっては税収面、雇用面で大きな影響を受ける可能性がある。これに対応し、今と変わらぬ市民の安定した暮らしを確保していく必要がある。

健康で幸せに暮し続けられる健康都市の推進

⇒高齢化に対応するとともに、現役世代も働きながら精神的にも肉体的にも健康な体を維持する必要がある。また、やりがいや充実感を感じながらも暮らしの希望が叶う、幸せを実感できる地域社会を構築していく必要がある。

暮らし・産業・森の恩恵をつなぐ環境意識の醸成

⇒不自由なく続く暮らしを守る森の恩恵を改めて考え、一人ひとりが行動できるような意識の醸成を図る必要がある。また、製造業の恩恵を受ける地域として、カーボンニュートラルの実現に積極的に取り組む責任がある。

持続可能なまちづくりを公民が連携して行う仕組みの創出

⇒持続可能なまちづくりに向け、多様な主体の取組を積極的に内外に発信することで、相互に共感し合い、ともに行動するパートナーとの連携を拡大する必要がある。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

幸せつながる健幸都市 安城 ～つながる。かなえる。ケンサチのまち、安城～

健康であり、幸せでありたい。これは全ての市民に共通した願いである。「健幸」とは、市民一人ひとりが身体的、精神的に健康であることに加えて、趣味や社会貢献などの様々な活動を通じ、日々の生活に「生きがい」や「感動」を見出し、生きていることの喜びを実感することである。「健康」の「健」と「幸せ」の「幸」。本市では、これを「ケンサチ」と呼んでいる。「ケンサチ」の意識が、家族や友人、職場や地域社会に広くつながり、「幸せ」を分かち合うことへ発展することが本市の目指す「健幸都市」の姿である。

本市は、全ての施策に「健康」の視点を取り入れるとともに、「環境」への取組を継続し、活力ある「経済」を生かし、伝統的な地域の「きずな」を継承し、社会全体で「子ども」を育むまちづくりを進めることにより、「健幸都市」の実現を図る。

1 新しい時代も豊かな暮らしのあるまち

新規産業の創出、創業支援等により、Society5.0に対応した、より強いものづくり産業が形成されているとともに、将来のものづくりを支える若い世代の支援を行うことで、自動車産業の大変革を経た後も、今と変わらぬ安定した暮らしが実現できるまちを目指す。また、農作物の地産地消の推進、農とのふれあいを促進するとともに、生産品の高付加価値化を産学官連携して実現することで、農業の持続的発展と、心身ともに健やかな生活を送ることを目指す。

2 つながりで生む「健康で幸せ」に暮らすまち

健康の確保に向けた取組が、市内のすべての事業所で展開されており、身体的にも精神的にも健康な体を確保できているとともに、地域社会や家族、友人とのつながりが構築でき、それぞれが社会の役に立つ幸せ、やりがいや感謝を感じられるまちの実現を目指す。また、三世同居・近居や、ソーシャル・インクルージョンに立脚した取組により、つながりが感じられるとともに、子育てがしやすく安心して住みよいと感じられる地域社会を、産業・医療・福祉の連携により実現することを目指す。

3 森と育む人と自然が共生して暮らすまち

恵まれた経済環境を維持しながらも、経済活動により排出するCO2を「カーボンニュートラル」の理念に立脚し、排出抑制、吸収量の増加に努めることを、本市の象徴的な場所である「ねばの森」と実現する。また、「ねばの森」を通じて自然との共生・資源循環など環境に対する高い意識を学びや協働を通じて育むことで、人と自然が共生できるまちの実現を





目指す。

4 みんなでつくる共創のまち

本市に関わる全ての「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、すべての取組をパートナーシップで取り組むことを念頭に置きながら、市民、民間事業者等、行政にとっての「三方よし」のみんなでつくる共創のまちの実現を目指す。









(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1  9.4  12.2  12.8	指標: 全産業の従業者数	
	現在(2016年): 106,789人	2030年: 109,000人




- ・2030年のあるべき姿1「新しい時代も豊かな暮らしのあるまち」の実現により、
製造業や Society5.0 で実現する社会に対応する企業による持続可能な雇用環境を、公民連携により確保することを目指すことからゴール 8、ゴール 9 の各ターゲットを設定した。
- ・あるべき姿 3 から、産業の変革に対応しながらも、産業の恩恵を受ける責任として、ゴール 12 ターゲット 2 を、根羽村との連携により、森林資源の管理、利用の推進と自然と調和した暮らしを内外に発信していくことから、ゴール 12 ターゲット 8 を設定した。
- ・指標については、継続して雇用環境が確保されている状況を把握するため、全産業の従業者数を設定した。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d	指標: 健康であると感じている人の割合	
	現在(2019年): 64.3%	2030年: 75%
 4.4  5.5  11.3  11.6  11.7  11.a  12.a	指標: 安城市を住み良いと感じている人の割合	
	現在(2019年): 92.3%	2030年: 95%


- ・あるべき姿 2 の実現により、身体的にも精神的にも健康であると感じられる地域社会の実現を目指すため、ゴール 3 ターゲット d を設定。
- ・あるべき姿 2 から、若者や女性がやりがいや生きがいを感じられる働きやすい労働環境が拡大していく社会を目指すことからゴール 4 ターゲット 4 及びゴール 5 ターゲット 5 を設定。
- ・あるべき姿 2 から、持続可能な活動づくりに向けた公共スペース等への普遍的アクセスの提供、活動意義の裏付けが可能な科学的・技術的能力の強化、これらの活動による相互につながりを感じられる包摂的かつ持続可能な居住空間づくりを、ウォークアブルなまちづくりや e スポーツ等による包摂性を持ったまちづくりにより目指すため、ゴール 11 ターゲット 3、ターゲット 7、ゴール 12 ターゲット a を設定。
- ・あるべき姿 3 から、根羽村との連携による取組や、農業とのつながりによる取組をより広く展開し、環境への波及効果を目指すことからゴール 11 ターゲット 6、ターゲット a を設定。
- ・指標については、市民が健康で幸せを実感できる取組が統合的に効果を発揮し、市民生活の質の向上が図られていることを把握するため、「健康であると感じている人の割合」及び「安城市を住みよいと感じる人の割合」を設定した。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 1  13. 1  15. 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2017年): 2,626 千t-CO2	2030年: 1,916 千t-CO2

- ・2030 年のあるべき姿 3 から、流域全体の水のサイクルに係る取組を推進することからゴール 6 を設定。
- ・あるべき姿 3 から、平地でありつつも自然災害、特に大雨に対応する取組を進めるためゴール 13 ターゲット 1 を設定。
- ・あるべき姿 3 から、根羽村との連携により森の保全を図ることで、環境意識の向上を図り、本市全体の CO2 排出量の低減を図ることからゴール 15 ターゲット 2 を設定した。
- ・指標については、各主体と連携した活動の効果を定量的に把握するため、「温室効果ガス排出量」を設定した。

(共通)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17. 16	指標：連携協定数(累計)	
17. 17	現在(2020年): 76件	2030年: 96件

・2030年のあるべき姿4で設定した「みんなで作る共創のまち」の実現に向け、経済・社会・環境それぞれに対し統合的に、マルチパートナーシップで取り組む必要があることから、ゴール17の各ターゲットを設定した。

・指標については、連携が継続的に行われていることと合わせ、連携の促進を把握するため、「連携協定数」を設定した。




1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市では、自治体経営の最上位計画である総合計画(第8次安城市総合計画 後期計画(2020年策定))の基本計画において、本市のまちづくりにおける「豊かさ」と「幸せ」を求める取り組みを、「健康」「環境」「経済」「きずな」「こども」に分類し、それぞれをパートナーシップにより取り組むことを位置づけ、さらに分野ごとにSDGsの17の目標と基本計画における施策の方針を紐づけている。

よって、本市では総合計画を推進していくことが、SDGsの目標達成に資すると考える。特にここでは、その中でもマルチパートナーシップで行うシンボリックな取組について記載する。

① 地域の魅力、潤いと活力あふれるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 5  8. 3  11. 3	指標: 中心市街地交流多目的スペース及びイベント広場利用件数 現在(2019年): 5,770件/年	現在(2023年): 6,000件/年

①-1 創業・経営相談

中心市街地拠点施設アンフォーレ(※1)に、地域経済の活性化を目指すために「安城ビジネスコンシェルジュ(ABC)」を設置し、コーディネーターや幅広い業種に対応できる専門家により市内中小企業や個人事業主などの経営課題の解決や創業に関する支援を行う。



※1 中心市街地拠点施設アンフォーレは、図書情報館やホール、イベント等が行える願いごと広場や公園がある公共施設と、民間経営による駐車場や商業施設を併設する複

合施設。本市のシンボリックな施設で、学び・健やか・交わりの場として情報発信、学び、健康づくり等、多様な交流と活動を促進する施設。

①-2 新しい形の図書館を展開し、多様な交流を促進

アンフォーレは、新しい図書館のあり方を示唆する活動を行っている機関に対して贈られる賞「Library of the Year」の優秀賞・オーディエンス賞をW受賞。

●会話飲食が自由

本や雑誌だけでなく、インターネットや人、イベントなど、様々な情報源を活用できる場としての役割を担う。交流を促進するため、他人に迷惑をかけない範囲での会話・飲食が自由となっている。

●図書館ネットワーク

予約した本は地区公民館等でも受取り可能。また、市内 29 校の小中学校にも貸出を行う。目的に応じた本を図書情報館が選書するレファレンスサービスと併せて、早ければその日のうちに希望の本が手元に届く図書館ネットワークが整備されている。

●充実した資料や ICT 機器が利用者をサポート

子どものフロアには小学生以下の子ども向けの児童書・絵本とともに、子育てに役立つ保護者向けの本を配置し、親子で利用しやすい環境を提供している。暮らしのフロアでは暮らしに役立つ本をテーマごとにコーナー化することで、目的とする情報へのアクセスを容易にしている。また、子どものフロアには子育て支援施設「ほっとスペース」を設置、健康コーナーのあるフロアで健康講座を開催するなどの取組を行っている。

ICT 機器の導入により貸出返却業務をセルフ化し、利用者の利便性向上と図書館業務の効率化を図った。これにより職員はその労力をレファレンスサービスなど人的サービスに振り分け利用者サービスの向上につながった。






①-3 商店街と公共施設の連携による賑わいの創出

中心市街地の回遊性及び滞留性を高めるため、JR安城駅の南側を歩行者天国にして定期的に行われている「安城まちなかホコ天きーぼー市」に、アンフォーレで実施する指定管理者等のイベントを同調させることで、経済効果を最大限に引き出し、まちの賑わいの創出につなげる。また、こうしたイベントを、アンフォーレを核として商店街振興組

合、町内会、市民団体などとの連携により実施することを促進する。地道な促進活動により、コロナ禍において市民が主体となった交流や、コロナ禍における住民支援の活動も行われつつある。



② 生涯にわたり心身ともに健康に過ごせるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. d  8. 1  11. 3	指標: BMIが標準値の人の割合	
	現在(2017年):	2023年:
	67.4%	73%

②-1 健康づくりサポーター制度の創設

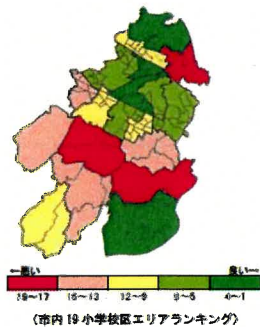
地域の健康づくり活動を担う人材を活用し、市民の身体的な健康の確保に努めるとともに、健康づくりに取り組む仲間づくりを促進することを目的として、市内で健康づくり教室やイベントを実施している個人、団体、企業を「健康づくりサポーター」として登録する制度を創設。健康づくりサポーターは、自主的な活動として、それぞれのサポーターが持つスキルを活用した活動を行う。市は、制度を広く情報提供するよう努めるとともに、血管年齢測定器、体組成計をはじめとした健康関連資材の貸出しやサポーターと連携して「健康づくりきっかけ教室」を実施する。

現時点で27の団体・個人がサポーターに登録しており、それぞれが自主的に活動するとともに、「健康づくりきっかけ教室」を実施することで市民の健康づくりの促進を図る。またコロナ禍においては、メタボ対策、子育てママ等、対象を絞って実施することで活動を継続する。こうした活動と地道な広報活動により、社会福祉協議会や地域の福祉委員会等との連携を実現し、地域に根差した健幸づくりを促進する。

②-2 「地域マップ」による啓発活動

「健康づくりサポーター」による健康イベントの充実により、健康づくりに関心のない人や意識があっても行動に移せない人が多いとされる成人期(主に勤労世代)に、取組のきっかけとなる様々な機会を提供するため、地域公民館だけでなく民間事業所に出向き健康増進事業を実施すると共に、地域住民の集う場所等で、肥満率や平均運動時間を色分けして地域別に表示した地域マップ(※2)のチラシ等を配布し、意識啓発を図る。

※2 地域マップ: BMI肥満率や身体運動を1日1時間以上実施する人の割合等の地区毎の傾向を図示したもの。数値表示だけでなく見える化することで、健康管理を自分事と考えてもらうきっかけとする。






②-3 公民連携による健康管理支援

薬剤師会と「市民の健康づくり活動の推進に関する協定」を締結し、「まちの健康お薬屋さん」として登録した薬局において、各種健康相談や、健康チェックができる環境を整備する「健康ステーション事業」を実施。また、株式会社スギ薬局と包括連携協定を締結し、まちなかの一部の店舗においていつでも健康測定ができ、管理栄養士に相談可能な環境を提供する。



③ 人々が優しくつながり、支えあう安全安心なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 1  10. 4  11. 1	指標：住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング件数	
	現在(2017年)：	2023年：
	0件/年	100件/年


③-1 安城市版地域包括ケアシステムの構築

76の町内会単位の町内福祉委員会、中学校区毎に配置した8か所の福祉センター及び地域包括支援センターに加え、44社による連携協定を締結した協力事業者や600を超える「生活支援・見守り協力店」が相互に連携を図ることで、高齢者・障害者、子育て家庭を地域社会全体で見守る裾野の広い地域福祉体制を構築する。また、地域包括ケアに関し個別会議、地区会議、推進会議という3層の会議を組織し、各層の課題解決を行い、解決できない課題や全市的な課題を地域包括ケア体制の運営を審議する地域包括ケア協議会に提起して施策に反映する体制を構築することで、専門職、社会福祉協議会、市等の関係者が連携してサポートする体制を構築する。

③-2 多世代の交流の場の創出

子どもから高齢者まで安心して暮らし活躍できることを目的として、多世代で居住するための住宅等の建築、リフォーム、取得に対し補助金を交付する。また、多世代での子育て環境づくりを促進するため、父母に対する子育て講座に加え、祖父母や家族を対象に講座を実施することで、家族や社会全体で子育てや見守りを行う環境の推進を図る。

④ 子どもたちを社会で豊かに育むまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 1 4. 4 4. 5	指標：授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	
	現在(2019年)：	2023年：
	各学校 83.4%	各学校 90%以上

④-1 地域と連携した環境・キャリア教育の充実




地域のひと・こと・ものの学びを通して、地域への愛情を育むとともに、企業等と連携し

た環境学習や職場体験学習などを通じ、地域の社会人講師から学ぶ場や機会の創出を図る。また、「いのちの教育」として命を大切にする指導を進める取組や、データの活用により児童生徒がより良い学校生活と児童生徒同士の関係作りができる取組を進める。

④-2 不登校・外国人児童生徒支援

不登校児童生徒に対し、どこかで誰かとつながることを目的に、市内3か所にふれあい学級を設置し、つながれる居場所を整備し学習支援を行う。引きこもり傾向にある児童生徒に対しては、家庭訪問等を行う「つながりディレクター」を配置することで、社会的に孤立させない環境を整備する。また、製造業で働く保護者とともに来日する日本語が理解できない外国人児童生徒に対しては、日本語初期指導に特化した教室を市内で2か所開設し、通常の授業とは別に、早期に日本語に適應できる機会を提供することで、誰一人とり残さない教育環境を創出する。

⑤暮らしの質を高める持続可能なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.1  11.6  12.8	指標：環境団体の企画実施数(累計)	
	現在(2019年):	2023年:
	1,519件	2,000件

⑤-1 地域で行うごみ減量と循環型農業の促進

「乾燥生ごみと野菜の交換事業」を中心とした地域循環型農業を促進する。具体的には、地域の農家が生産した野菜を地域の野菜市で地域住民が購入し、残菜を市が導入補助する乾燥式生ごみ処理機へ投入、処理後の乾燥した生ごみを野菜市へ持ち寄ると野菜等と交換可能となる。農家は、引き取った乾燥生ごみをたい肥化し、野菜作りに使用、再度野菜を生産し野菜市へ持ち寄るといった仕組みで、市民、農家、行政が連携しごみ減量と地産地消、地域コミュニティの促進を図る。

⑤-2 環境学習事業の拠点「エコきち」の設置

本市北部地域の中心的公園である3.6haの地区公園「柿田公園」の管理事務所内に自然生物などの展示も行う環境学習事業の拠点「エコきち(エコ活動の基地)」を設置。指定管理者制度により民間が運営することで、地域に密着した活動が推進され、環境団

体同士を結び付けるプラットフォームとなっている。ここを中心として、市民がいつでも環境と触れ合える環境を提供するとともに、環境団体の連携の強化を図る。具体的には一般市民に向け、生活の中でできるエコ活動の講座や、子どもたちの環境意識の向上を図るため、地域の講師による環境にやさしいものづくり講座、固有種であるニホンメダカを飼育するメダカプロジェクトなど、年間 100 以上の活動を実施する。現時点において 16 の環境団体の交流により、前述の活動を団体同士の連携で実施している。



(2) 情報発信

(共通)

【広報誌、ウェブサイト等を活用した周知啓発】

月 1 回発行している広報誌において、定期的にSDGsの特集を掲載し、情報発信をしていく。また、ウェブサイトにおいても第8次安城市総合計画の特設サイトを開設し、安城市の目指す都市像とSDGsの親和性を伝えと共、先進的な取り組みについても情報発信をしていく。

【インフルエンサーとなる職員の育成】

SDGsの普及促進を図るためには、本市職員がSDGsの意義、効果を十分理解することと、ステークホルダーとの連携により課題解決を図ることに向けた意識の変革が重要であるため、職員研修を繰り返し実施する。また、より理解の促進を図るため、実施事例の発信などを定期的に行う。

【SDGsジュニアキャンプの開催】

SDGsの普及促進を目的として、企業や団体等との連携及び長野県根羽村との広域連携により、小中学生等を対象に、1泊2日のジュニアキャンプを開催する。ジュニアキャンプでは、企業のSDGsに対する取組や、流域全体の水の流れと本市の受ける恩恵などについて学ぶとともに、2030年頃に社会に出る世代として自分自身に何ができるのかを考えるきっかけとする。

(域内向け)

【公民連携した情報発信及びセミナーの開催】

安城商工会議所、碧海信用金庫と連携して、SDGsを企業の立場で考えるオンラインセミナーを開催する。企業に対してだけでなく、公民館講座の実施等による市民への発信等、様々な対象に向けてSDGsの知識を深め、周知を図るためにセミナー等のイベントを展開していく。また、碧海信用金庫の地元根付いたネットワークを活かし、行政だけでなく情報発信のインフルエンサーとしてSDGsの取組の周知啓発を図る。

【想いを紡ぐSDGsピンバッジ】

愛知県立安城農林高等学校の120年の森の間伐材を使用し、同校の生徒と就労継続支援B型事業所の通所者により作られたSDGsピンバッジを全職員が身につけて業務を行う。(2021年4月配布予定)このピンバッジはSDGsの取組を推進する象徴的なものであり、市民及び民間企業と接する際に本市取組の発信を行うことと合わせ、職員一丸となってSDGsに取り組む意識の醸成を図る。また、メイキングムービーを作成し発信力を高める。



【流域を紡ぐSDGsエコバッグ】

根羽村と連携して、スギの間伐材を活用した布を作成し、市内の縫製所と就労継続支援B型事業所で作る「流域を紡ぐSDGsエコバッグ」を市民に配布する。(2021年5月配布予定)SDGsピンバッジ同様象徴的なものであり、流域について考えるきっかけとともに、SDGs及び根羽村とのつながりについて情報発信する。

(域外向け(国内))

【安城七夕まつり】

毎年100万人の来場者数を誇り、全国の人々に広く知られる「安城七夕まつり」は、本市における代表的な観光イベントである。「願いごと、日本一。」をキーワードに実施される「願いごと短冊」に込められた願いは幸せや穏やかな暮らしを願うもので、SDGs実現にも資するものである。「願いごと短冊」とSDGsを融合させることで、より高い啓発効果を得ることができるとともに、本市の取組を全国に発信することができる機会とする。

【広域プラットフォーム】

地方創生SDGsプラットフォーム及び中部圏SDGs広域プラットフォームに参画することで、国内のステークホルダーに本市のSDGsの取組を広く発信する。

(海外向け)

【姉妹都市との交流】

本市は、アメリカのハンチントンビーチ市、オーストラリアのホブソンズ・ベイ市及びデンマークのコリング市と姉妹都市を提携しており、毎年交換留学を実施するなど各都市との交流を行っている。SDGsは世界的な取り組みであることから継続的な交流の中で本市のSDGsの取組を発信していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の課題は、経済面は恵まれた環境にあるものの我が国全体で解決すべき課題の一つであり、社会面、環境面の課題は多くの自治体の共通の課題と考える。

行政・市民・企業等の協働と連携を推進することにより、各ステークホルダーが地域課題を自分事と捉え、それぞれの視点、立場で解決方法を探る公民連携のまちづくりは、持続可能な行政経営が強く求められる自治体にとっては今後ますます重要度を増してくることは確実であり、地方創生には欠かせない視点である。そのため、本市が推し進める対話から始める公民連携のまちづくりは自治体の大小を問わず、高い普及展開性を持つと考えられる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第8次安城市総合計画(後期計画)(2020年度～2023年度)

本市では、自治体経営の最上位計画である総合計画(第8次安城市総合計画後期計画)において、本市のまちづくりにおける「豊かさ」と「幸せ」を求める取り組みを、SDGsの17の目標と基本計画における施策の方針をすでに位置付けている。

よって、本市では総合計画を推進していくことで、SDGsの目標達成に資するものであると考える。

2. 第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度～2023年度)

第8次安城市総合計画の目指す「健幸都市」を実現するために、①地方に仕事をつくり安心して働けるようにする②地方への新しい人の流れを作る③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する、を維持しつつ、3つの基本目標にもSDGsの視点を取り入れ、横断的に取り組むことで地方創生を目指している。

3. 第2次安城市環境基本計画(2021年度～2030年度)

国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」、海洋プラスチックごみ問題、食品ロスの問題、生物多様性の損失などの社会情勢を踏まえたうえで、SDGsの目指すゴールを各施策に位置付けて、安城市環境基本条例に定める環境都市の実現のため策定する。

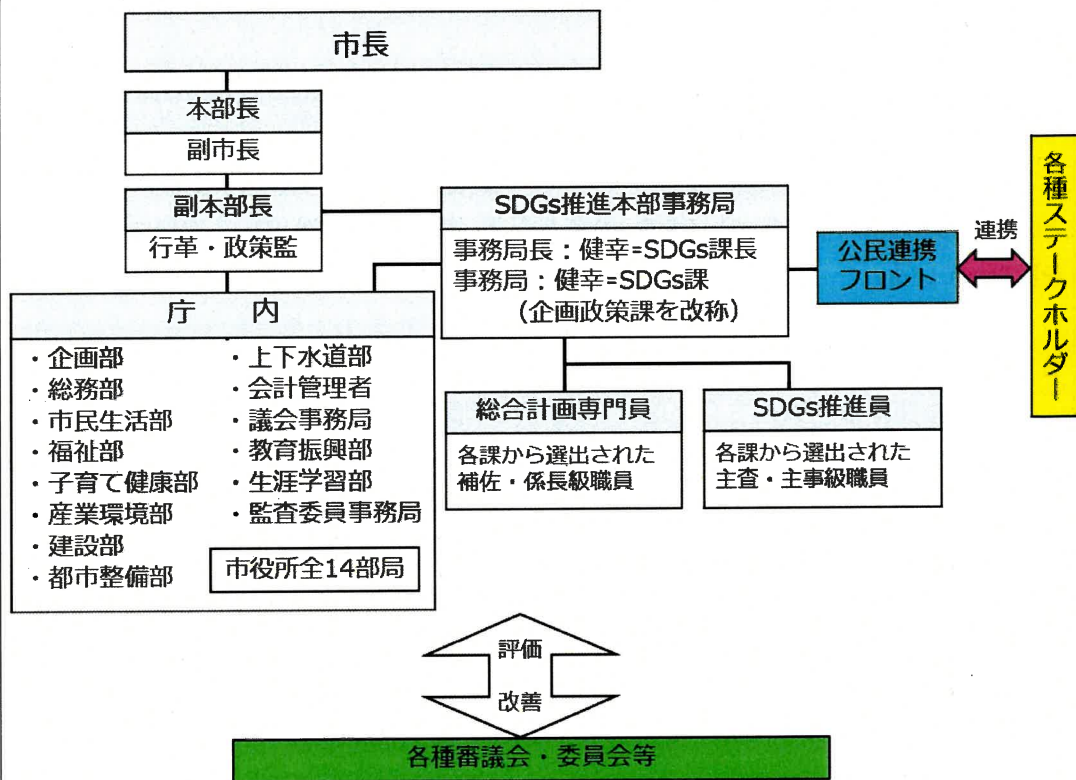
4. 第2次安城市雨水マスタープラン(2021年度～2030年度)

水害対策の方向性を示す第2次安城市雨水マスタープランにおいて、グリーンインフラの取組など自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能なまちづくりを推進するために、SDGsの17の目標との施策の関係を示し策定する。

5. その他個別計画への反映、新規採択施策における統合的取組の優先採択

自治体SDGsの実現に向け市全体で取り組むため、今後策定・改定するすべての計画へSDGsの理念を反映させていく。また、新規の実施計画においては、担当部署の垣根を超えた統合的解決や相乗効果の発現に資する取組を優先的に採択することで、自治体SDGsの推進を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



市長を統括のトップとして、本部長に副市長、副本部長に行革・政策監を据え、SDGsの実現に向けた取組を推進し、縦割り執行体制を廃する横断的な調整及び進捗管理を図るため「SDGs推進本部」を設置する。公民連携フロントが各種ステークホルダーとの対話の窓口を担い、連携強化を推し進める。庁内各部局においては、SDGs推進本部との連携にとどまることがないよう、副本部長の直下に位置付けることで、それぞれが主体的に取り組む体制を構築する。また、各種審議会・委員会において進捗状況进行评估することで推進状況の確認を行う。さらに、市の政策を統括する企画政策課を「健幸=SDGs課」に改称し、庁内だけでなくステークホルダーや市民一人ひとりに至るまで、本市のSDGsの実現に対する覚悟と決意を伝え、その取組を強力に推し進める原動力とする。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、2019年の総合計画改定時に公民連携の理念を掲げ、その取組を推進している。これまでに多分野にわたり協働して事業を展開した事業者と包括連携協定を締結するとともに、多くの事業者と個別事業の実施に係る協定を締結し、連携して課題解決に当たっている。公民連携フロントの設置後、多くの民間事業者等から包括連携協定の締結について協議中である。

○包括連携協定

愛知教育大学、スギ薬局、シーホース三河、碧海信用金庫(2021年3月締結予定)

○個別連携協定

73件の連携協定に基づき、多様なステークホルダーと連携して課題解決を図る。

SDGsの実現、地方創生の観点から、次世代を担う若者の育成を担う地域の高等学校との連携は必要不可欠であり、SDGsの普及促進、森林の活用等の観点で連携した事業を実施している。

2. 国内の自治体

近隣都市間では、既に三河地区でSDGs未来都市に選定されている豊田市・豊橋市・岡崎市と連携し、三河地域18市町村の首長や商工会議所会頭が加盟する三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会を通じて、地域全体で自治体SDGsの推進を図る。

広域では、歴史的にも強固なつながりのある長野県根羽村と連携し、環境教育を推進するとともに、カーボンニュートラルの実現、森と水の保全に向け、連携強化を図る。

また、過去NPO法人環境市民が実施していた「日本の環境首都コンテスト」に参加し、上位入賞していた多治見市、新城市、掛川市、新城市の中部5市で広域連携を図る取組「TASKIプロジェクト」で行う年1回の首長サミットを通じ、情報交換を図る。

3. 海外の主体

「日本デンマーク」をきっかけとして姉妹都市となったデンマーク・コリング市を中心として、自治体SDGsの取組について情報交換を行うことが可能である。また、本市は東京オリンピック・パラリンピックにおけるカナダ女子ソフトボール代表チームの事前合宿地として活用されるなど、スポーツを通じた自治体SDGsの発信を図ることが可能である。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

対話とインセンティブの付与により、自律的好循環の構築を促進する。

1. 「公民連携フロント」の設置(2020年設置済み)

民間事業者等からの連携の提案、本市の抱える課題を発信し、広く提案を募集するワンストップ窓口として設置。特定の時期・特殊な課題だけでなく、それぞれが持つ日常的な小さな課題に協働で解決に向かうことで経験値を積上げ、困難な課題にも臆せず向かっていけるような土壌の創出を図る。

2. (仮称)SDGs共創パートナー制度の創設(2021年度中設置予定)

自律的好循環の創出は、民間事業者等が実施している取組や持っている課題、リソースをお互いに理解し合うことから始めることが必要である。そのため市独自の認証制度「(仮

称)安城市SDGs共創パートナー制度」を創設し認証することなどにより、本市との対話だけでなく事業者間の対話を促進し、異業種連携など、市を経ない連携の創出を図る。

3. (仮称)SDGs共創パートナー向けインセンティブ制度の創設(2021年度創設予定)

SDGs共創パートナーシップ制度におけるインセンティブとして、金融機関との連携協定により、金利優遇やSDGs私募債等、SDGs金融制度の導入を検討する。また、公契約における優遇制度の導入可能性を探る。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「共創で未来を紡ぐ」ケンサチ実現プロジェクト

(課題・目標設定)

- ゴール 3 ターゲット d
- ゴール 5 ターゲット 5
- ゴール 6 ターゲット 1
- ゴール 8 ターゲット 3、5
- ゴール 11 ターゲット 3、6、7、a
- ゴール 12 ターゲット 8、a
- ゴール 13 ターゲット 3



【経済】

課題 産業構造の変化 [redacted] への対応

- 取組**
- ものづくり産業を中心とする地域産業の振興
 - がんばる中小企業応援事業
 - 持続可能な農業の振興

【社会】

課題 「DNALレベルで受け継ぐ公民連携」による健幸都市の実現

- 取組**
- 健康経営優良法人の取得促進による働くひとの健康確保
 - 地域で行うスポーツを核とした多世代健康活動
 - まちをつかってつくる！キョウソウまちづくり
 - e スポーツによる「ケンサチ」の推進

【環境】

課題 「水を使うものは自ら水を作れ」の精神で行う森の保全と「作る責任」に立脚した脱炭素社会の実現

- 取組**
- 根羽村及び水のかんきょう学習館、地域と連携した流域における環境教

育の推進


- グリーンインフラ事業の拡大推進
- 脱炭素社会に向けた支援事業
- 地域循環型社会の実現に向けた廃棄物エネルギーの活用検討


(取組概要)※150文字

各分野の地域課題をパートナーシップで解決することと合わせ、それぞれを連携させることで異業種・異分野にわたる技術や知的・人的財産といった地域資源の活用を図り、さらなるイノベーションや相乗効果の創出を促進する。また、これにより生まれる自律的好循環と積極的な情報発信によりケンサチな都市の実現を図る。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 5 8. 3	指標:創業者数	
	現在(2018年): 159人/年	2023年: 190人/年

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. a	指標:地元農産物を意識して購入する人	
	現在(2019年): 25.1%	2023年: 26%

①-1 ものづくり産業を中心とする地域産業の振興

●安城ビジネスコンシェルジュ(ABC)によるビジネス支援

中小企業の経営相談、新製品開発及び創業支援を目的とした、安城市ビジネスコンシェルジュ(ABC)を設置。中小企業診断士をはじめとする専門家による相談機能と本地域の大手企業出身者による巡回訪問機能を組み合わせ、ものづくり事業者への支援体制の充実を図る。ここでは、現在進行している産業構造の大きな変化を好機と捉え、研究開発を促進する補助制度により新産業の創出を図っていく。同時に新たなイノベー

ションの創出を図る環境を形成するため、経営者の意識改革を促し、連携と創造の場を生み、事業者連携の場となる「安城ものづくりネット」を運営し、サプライチェーンのような縦のつながりに限定されないネットワークを構築する。

●ABC女子の結成

市内の女性を中心に、日本初となる行政による意見集約プロジェクトABC女子(エビジョ)を結成。新商品開発や、新店舗出店の際に女性の意見を取り入れることで、付加価値の高い売れる商品づくりにつなげる。また、参加者には協力店舗と連携し、割引等の特典を受けられるインセンティブの導入を検討する。

さらに、エビジョによる情報発信を積極的に行うことで、エビジョ自身が地元活性化に参画しているという実感を持つことで、自己肯定感が生まれるとともに、地元への愛着を感じられるきっかけとなる機会を創出する。

●女性が活躍できる環境整備支援

女性の雇用及び就労の促進を図り、産業の活性化を図るため、製造業をはじめとした既存の事業所における労働環境の整備と女性の再就職支援を行う。具体的には、職場環境整備支援補助金により、女性用トイレや更衣室の改修費用の補助、再就職サポートセミナーの実施や、県と連携した女性再就職個別相談などを行う。

①-2 がんばる中小企業応援事業

●新型コロナウイルス感染症対策新事業補助金の創設

イノベーションの創出に向け、新製品・新技術の開発に係る費用の補助、人材の確保や育成に対する補助制度の運用により、新たな取組みに挑戦する企業を支援していく。特に、新型コロナウイルス感染症対策のための新製品開発や営業形態の転換を目指す新たな取組に要する費用の補助を行う。

●安城未来マイスター認定の実施

本市の産業の根幹を成すものづくり産業の従事者の技能向上、勤労意欲増進のため、若い技能者を対象に、技能検定試験の特級または1級を取得した場合に「安城未来マイスター」に認定。前述の人材の育成に対する補助により、資格取得や研修等への参加を促進することで、人材面からも企業の支援を行う。

●ウェブ版「ものコン」の実施

安城商工会議所により、新たなビジネスマッチングの機会を創出する西三河地方最大級のものづくり展示商談会「ものコン」を実施してきたが、コロナ禍において開催が困難になったことから、新たに「WEB展示場」を本市との連携により実現する。これまで課題であった時間的・地理的制約を受けず、また必要な情報を世界規模で伝えることができ、効果的なマッチングとともにイノベーションが生まれやすい環境を創出する。

①-3 持続可能な農業の振興

●教育機関等との連携による商品開発

本市が事務局を務める農畜産物特産品協議会(以下、特産協)が、名古屋文理大学や愛知学泉大学と連携し、いちじくや梨などの地元特産物を使用した「丼コンテスト」の開催や、健康面に特化した新メニューの考案を行う。さらに地元商店街との連携を図ることで、地元農産物の消費促進や、ブランド化を図る。また、観光協会及び特産協が酒造メーカーや地元店舗との連携により、特産品を使用したオリジナルカクテルの開発を実施し、同時にイベントの開催や情報発信を行うことで、農産学連携した農のイノベーションを促進する。

●地域連携による地元農産物販売サイトの開設

特産協で地元農畜産物に特化したECサイト「おいしいあんじょう」を開設し、特産物の販路拡大及び地産地消につなげる。ニューノーマルな生活が定着しつつあるなか、ECサイトの設計・運営から配送まで、全ての工程を地元事業者との連携により展開することで経済の地域内循環をはかる地域密着型の「ウェブ上の八百屋」を実現する。



(事業費)



3年間(2021~2023年)総額:333,700千円

▶安城産いちじくを使用した「3種でおいしい!!ポロネーゼ丼」



② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. d 8. 5 	指標:健康経営優良法人の取得企業数(中小企業・協会けんぽ会員事業所)	
	現在(2020年): 14社	2023年: 21社

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 3 11. 7 12. a 	指標:公共空間等を活用した、まちを使う!プロジェクト数	
	現在(2020年): 5件/年	2023年: 24件/年

②-1 健康経営優良法人の取得促進による働くひとの健康確保

健康で幸せを実感できるまちの実現には、経済の発展と合わせ、働く人の心身の健康を確保することが重要である。そのため、商工会議所、地元金融機関、株式会社スギ薬局、協会けんぽ等と連携により、「健康経営優良法人」の取得を推進する。

具体的には、商工会議所や地元金融機関等により企業のニーズの把握と申請サポートを実施、スギ薬局等により実践サポートや健康セミナー等を開催、協会けんぽ等において数値を把握することで効果の測定を行う。この取組により従業員の健康増進を図ることで、身体的な健康を確保し健康を確保しながら働くというマインドの変化が職場の環境改善や仕事のやりがいを生むきっかけとする。このことが、心の健康にもつながり、結果的にワークエンゲージメントの向上や、企業のレジリエンス強化につながると期待する。

②-2 地域で行うスポーツを核とした多世代健康活動

スポーツを始めるきっかけづくりとして、小学校区毎に地域の「スポーツ推進委員」が中心となり、スポーツの楽しさを伝える活動を主体的に取り組む。スポーツ協会が中心となり各種競技会や指導会を開催することや、「おはよう！ふれあいラジオ体操会」の実施などを、小中学校や関係団体へ参加を促すとともに市民に広く周知する。

その中で、多世代になじみのあるラジオ体操を活用し、地域の運動習慣の定着に取り組むと共に、50年以上続いている「歩け・ランニング運動」を、今後も市内各地で実施することで、地域のスポーツ活動のきっかけをつくり、地域コミュニティの推進を図る。



②-3 まちをつかってつくる！キョウソウまちづくり (三河安城駅周辺地区)

開業後30年が経過した三河安城駅周辺は、駅開業前と比較し人口は4倍に増加し、次世代自動車の研究開発企業などの企業立地が進むなど、昼夜を問わず居住者及び労働者が滞在するまちとなっている。しかし都市施設の劣化、民間活動に見合った機能の不足、カフェや店舗などの居心地よく滞在できる都市機能がないなど、多くの課題が発現している。そこで、2020年から公共空間をつかってまちの使い方を考え直す仕組みである「マチナカプレイスメイキング」を創設。これまでに4団体が名乗りを挙げ、仮説を持って「まちでアソブ」活動が始動している。また、こうした団体間で、まちのつかい方や新たな気づきを共有し、活動団体をつなぎ新たな取組を生むプラットフォームとして「つかう.meet」が結成されるなど、公民連携及び民民連携のまちづくりが強力に進むよう、本地区ならではの取組も進んでいる。

また、三河安城周辺まちづくり指導要綱で歩道と定めるミクストスペース(壁面後退用地である民地)についても、各地権者と協定書を締結して活用できる仕組みをつくるなど、公

共的空間の新しい使い方を実践により検討しているところである。

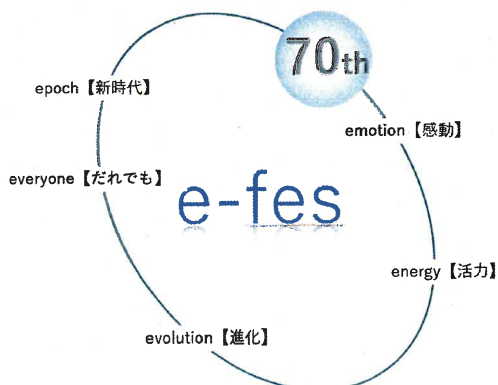
こうした公民が連携する仕組みだけでなく、活動で得た成果(データ)を基に、まちの機能を向上させ、「居心地よく滞在できるまち＝ウォーカブルなまち」に変えていくべく、来年度より三河安城マチナカ協創地区都市再生整備計画(ウォーカブル推進事業)の運用を予定している。本計画では、マチナカプレイスメイキングの技術的支援、つかう.meet の運営支援、活動中の人流・自動車流のデータを取得するためのデバイス設置、活動を豊かにする電源などの機能を必要に応じて更新していくことを予定しており、公民連携で「まちをつかってつくる！キョウソウまちづくり」に取り組む。



②-4 eスポーツによる「ケンサチ」の推進

2022年度の市制施行70周年に、象徴的イベントとしてeスポーツの祭典「e-fes」を開催する。これは、「誰もが活躍できる場」「新産業の創出」「都市のデジタルトランスフォーメーション(DX)」をキーワードとした取組であり、本市の課題解決に向けたメッセージを広く内外に発信する取組と位置付けている。

事業構築に当たっては、「誰もが活躍できる場」として、年齢、性別、国籍、ハンディキャップ等に配慮したバリアフリーかつジェンダーフリーな内容とし、誰もが参加可能なものとする。「新産業の創出」としては、新幹線三河安城駅の利便性を広く広報・活用して自動車産業を中心とした開発拠点の集積をさらに加速させる。また、イベントを一過性のものでなく、IT産業をはじめとした新産業の誘致につなげ、継続的な雇用の創出と定住促進を図る。「都市のDX」としては、②-3において、まちをつかった結果をデータ化／オープン化／見える化を進める過程で実施するものである。



▶都市のDX
実施状況



(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:300,211千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6 安全な水とトイレ の国際的な パートナーシップ 12 持続可能な 消費と生産 の模式図	6.1 指標:根羽村との連携事業数
	12.8 現在(2020年): 4件/年 2023年: 6件/年

ゴール、 ターゲット番号	KPI
11 気候変動に 適応する 13 気候変動に 関係する 持続可能な 消費と生産	11.6 指標:固定価格買取制度における市内の再生可能エネルギー発電 13.3 容量
	現在(2018年): 48,939kW 2023年: 66,000kW

③-1 根羽村及び水のかんきょう学習館、地域と連携した流域における環境教育の推進

将来を担う子どもたちが水資源の循環を感じながら環境学習ができるように取組を実施する。上流域では、水源の森から享受する恩恵と水環境に対する環境保全の理解を深めることを目的として、体験型環境学習事業「わくわくネイチャースクール」を根羽村と連携して実施する。中流域で



は、明治用水土地改良区の「水のかんきょう学習館」において、明治用水土地改良区と連携して明治用水の歴史と本市の発展を学ぶ。下流域では、県下唯一の天然湖沼である油ヶ淵を使う責任として、行政、地元住民及び地元企業と一緒に「油ヶ淵浄化デー」として水辺の環境保全に取組み、油ヶ淵の環境改善に取り組む。今後も引き続き根羽村との流域連携を強化し、水資源を使う責任とつくる責任について、市民が感じられるような取り組みを推進する。

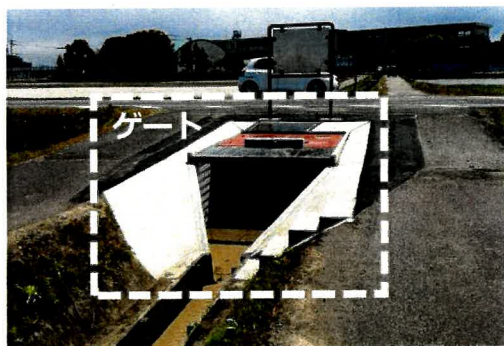
③-2 グリーンインフラ事業の拡大推進

本市では、2000年の東海豪雨や2008年の豪雨(平成20年8月末豪雨)により、床上、床下浸水など大きな被害が発生し、行政による雨水対策の限界を痛感した。そこで、安城市雨水マスタープランを策定し、公民連携による雨水対策に取り組んできた。

本市の主たるグリーンインフラである農地を活かした水田貯留(※3)は、これまでに約32ヘクタールで13,000m³の貯留容量を有しており、今後も事業の拡大を推進するとともに耕作者等と強固な連携を図ることで、地域全体で減災に取り組む。

この取組みにより、農地の多面的機能を再認識し、農工バランスの取れたまちづくりを推進する。

※3「水田貯留」…水田に雨水を5cm程度余分に貯めることで洪水被害を軽減させる取組。複数の水田と水路により雨水を貯める水路流量調整方式と、一つの水田で雨水を貯める排水マス流量調整方式があり、現場条件に適した方法を選択する。



③-3 脱炭素社会実現に向けた支援事業

製造業の恩恵を受けることと引き換えに、CO₂の発生量が多い都市の責任として、カーボンニュートラルの実現に向けた支援事業を推進する。まず、植物由来のバイオマスプラスチックの普及に向けて、現時点では全国に例の少ない「25%」配合のごみ袋を作成し、全ての指定(推奨)のごみ袋をこれに切り換えた。この変更に伴う販売価格への転嫁は行わず、自治体としてCO₂排出抑制の責任を果たすとともに、生活に密着したごみ袋を通じてCO₂抑制の啓発を行うことで、市民ひとり一人に環境問題を身近に感じてもらい、脱炭素社会に向けた行動変容につなげる。さらに、市内の小売店等との連携を進め、レジ袋への活用展開について検討する。次世代自動車の普及促進に向け、PHV車の購入に対し補助金を交付することで、脱炭素社会の実現を図ると同時に地域産業の振興を図る。また、スマートハウス普及促進補助制度により、太陽光発電装置による再生可能エネルギーの拡充、燃料電池、蓄電池などの導入を支援し、環境負荷の少ないまちづくりに取り組む。

③-4 地域循環型社会の実現に向けた廃棄物エネルギーの活用検討

可燃ごみの焼却等によって得られる廃棄物エネルギー(電力・蒸気・温水)の効率的な利用を図るため、市内における廃棄物エネルギーの循環及び地産地消の促進とCO2排出量の削減など、本市の地域特性に合わせた新たな付加価値の検討を行うことで、地域循環型社会の実現を目指す。

具体的には、グリーン電力認証制度の導入など、発電電力の付加価値の向上検討、発電効率の向上検討、蒸気や温水を含めた新たな活用先の検討、工業・農業など地域産業との連携や公共施設等への活用検討、災害時の電源確保による地域強靱化の検討等を行う。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:271,941千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

人をつなぎそだてる 未来投資共創 project「SDGs未来会議 100」

(取組概要)※150文字

持続可能な未来の構築に向け、市民、民間事業者等、行政の連携により100の会議を実施する。行政が主導する会議をきっかけに、多様な主体が自由につながることで様々な事業が自立発展的に展開するとともに、それぞれの課題の関係性を理解した上で相乗効果が期待できる事業を生むためのプラットフォームを構築する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:29,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

プラットフォームを構築し、新たなイノベーションを創出するためには、多くのステークホルダーとの連携が必要である。そのために民間と行政のハブとなる「公民連携フロント」と「SDGs共創パートナー制度」を創設することで、企業間のつながりを促進し、ステークホルダーをパートナーに変え、マルチパートナーシップによる事業展開を加速させる。

さらに、「SDGs共創パートナー制度」に登録した企業等がそれぞれのリソースを持ち寄り、行政を経ない未来会議を行うことで、個別に展開している事業を互いの立場から考え、意見を共有することでつながり、行政ではない視点からの社会課題の解決や、イノベーションの創出につなげ、それぞれの活動が自律的に循環することを期待する。

それぞれの想いをつなぎ、考えることこそがSDGsを考えるうえで最も重要であり、それを実現する環境が未来会議である。この活動を行政主導の会議だけでなく、民間主体・民間同士の会議を積み重ねることで、活動の底上げを図る。

活動の進捗や成果は、市の最上位の計画である総合計画を審議する「総合計画審議会」に諮ることでPDCAサイクルを回し、リバランスを図る。

「SDGs共創パートナー制度」の創設に当たっては、開かれた運用に配慮するが、パートナーへの登録に当たっては「ねばの森」や「流域が受ける恩恵」についての認識を促すとともに、あらゆる未来会議や連携事業の実施時において、森から享受する恩恵について普及啓発に努めることで、脱炭素社会の実現を推進する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: SDGsに関するセミナーの実施回数	
現在(2020年): 1件/年	2023年: 5件/年

SDGsを共通言語とした未来会議というプラットフォームを構築することで、企業の意識改革及びSDGsの取組を広く周知することを目指す。また、商工会議所及び碧海信用金庫等民間企業と連携してセミナーを実施していくことで、企業活動における環境意識の向上を促進し、脱炭素社会の実現に向けた企業活動が推進されることにつながる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 次世代自動車購入費補助金及びスマートハウス普及促進補助金の交付件数	
現在(2019年): 317件	2023年: 現状以上

環境負荷の少ない次世代自動車の購入が進むことで脱炭素社会の実現に向けた次世代モビリティ産業の促進につながる。自動車産業を中心とした製造業に牽引されてきた本

市においても次世代モビリティ産業はビジネスチャンスと捉え、未来会議により新たなモビリティ産業の活性化につなげる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 住環境に対する満足度	
現在(2015年): 32%	2023年: 40%

未来会議上で生まれる新しいイノベーションによる経済の活性化や、自動車産業を中心とした安定した雇用の維持が図られることで地域の特色でもある職住近接の暮らしが確保されワークライフバランスの充実にもつながることで理想的な住環境の実現が図られる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: SDGs共創パートナー制度の登録団体数	
現在(2020年): 0件	2023年: 100件

SDGs共創パートナー制度を構築し多くの企業等が参画することにより、未来会議上で社会関係資本の創出を促進し、これが核となって地域のコミュニティの創出や新たなイノベーションの創出につながり、持続可能な地域経済の実現につながる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

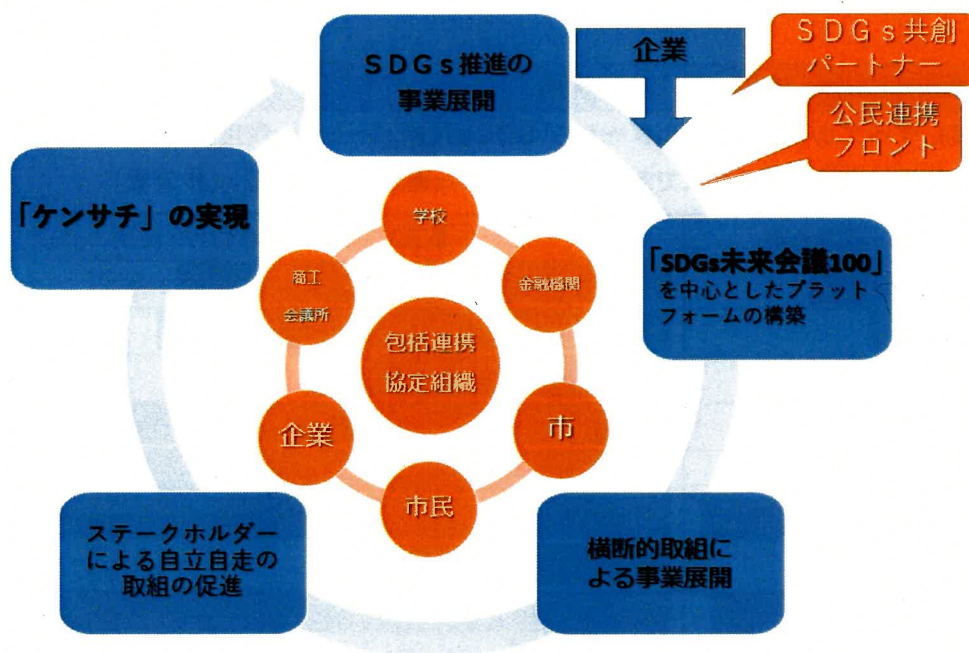
KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2017年): 2,626 千t-CO2	2023年: 2,193 千t-CO2

未来会議でまちの使い方を考え、キョウソウまちづくりによりウォークアブルなまちの形成を目指すことで、車に依存していた移動環境から自然と徒歩や自転車による移動へ行動変容を促し、脱炭素社会に向けたまちを形成する。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市の持つ地域資源を生かしながら、健康で一人ひとりが幸せを感じられるまちになるために、地域経済の活性化と、健康で幸せに働ける環境整備、脱炭素社会の実現をマルチパートナーシップで取り組む。



(将来的な自走に向けた取組)

SDGs共創パートナー制度を核としたプラットフォームの構築により、人と人をつなぐことで生まれる社会関係資本の構築を図る。将来的には、行政主導の未来会議だけでなく、各団体同士のつながりから生まれる未来会議が、各ステークホルダーの間で主体的に実施されていくことで、新たな担い手の発掘やイノベーションの創出につなげる。この担い手やイノベーションで生まれたモノを中心とした新たなプラットフォームが市域内に数多く生まれることで、持続可能なまちづくりが自立的に継続していくことを目指す。

また、安城商工会議所や地域金融機関との連携で地域企業に対するSDGsの理解を広め、取組の推進を図ると共に、金融機関の私募債の仕組みやふるさと納税制度を利用し

た資金調達の方法を検討し、資金面でも自立自走を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

経済、社会、環境の3側面の取組を様々なステークホルダーとの連携で解決を図っていくことは、どの地域に対しても共通の課題である。

その中でも特に根羽村と本市の流域連携は、川の中流域から下流域に位置する工業都市と上流域に位置する山村が互いの資源と享受する恩恵を理解するとともに、それぞれが担う役割と責任について理解し、行政区域を超えて行動変容を促す先進的かつ横展開させるべき取組であり、全国の多くの地域で同様に取り組める高い普及先進性を持つと考える。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 934,852 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	124,700	39,211	194,441	19,000	377,352
2022年度	99,000	85,000	40,700	5,000	229,700
2023年度	110,000	176,000	36,800	5,000	327,800
計	333,700	300,211	271,941	29,000	934,852

(民間投資等)

本市の取り組むまちづくりの中で、行政主導の取組ではなく、各ステークホルダーの取組が主体的に展開されていくことが本市における民間投資といえる。

また、企業版ふるさと納税制度の活用やふるさと納税制度を利用したガバメント・クラウドファンディングなどを研究し、さらなる民間投資について検討していく。

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	人をつなぎそだてる 未来投資共創 project SDGs未来会議 100	SDGs共創パートナー制度構築(～9月)	普及・プラットフォームの拡大	
		未来会議の実施		
経済	ものづくり産業を中心とする地域産業の振興	安城ビジネスコンシェルジュ(ABC)による企業支援		
		ものづくりネットによる企業間連携の促進		
	がんばる中小企業応援事業	各種補助・未来マイスター認定		
		WEB構築・掲載企業募集(～9月)	運用開始・随時掲載企業募集	
持続可能な農業の振興	特産品を使用した新メニューの考案、オリジナルカクテルの開発		新メニュー等の販売促進	
	ECサイト構築(～4月)	実施運用開始		

社会	健康経営優良法人の 取得促進による働く人 の健康確保	促進体制の構築(～9月)	事業開始		
	地域で行うスポーツを 核とした多世代健康活 動	ラジオ体操の普及・歩けランニング運動実施			
	まちをつかってつくる！ キョウソウまちづくり	マチナカプレイスメイキングによる社会実験実施			
		公共空間の整備に着手			
		ミクストスペースの有効活用運用検討		ミクストスペースの活用開始	
eスポーツによる「ケン サチ」の推進	eスポーツイベントの 企画検討(～9月)	プレイメントの実施(～3月)	eスポーツイベント実施	デジタルコンテンツを 使った社会課題解決の 実施	

環境	根羽村及び水のかんき よう学習館、地域と連携 した流域における環境 教育の推進	根羽村及び団体と連携したイベント・セミナーの実施		
	グリーンインフラ事業の 拡大推進	水田貯留における田んぼダムを設置		
	脱炭素社会実現に向け た支援事業	補助金事業の実施		
		バイオマスプラスチック 25%配合ごみ袋の作成		バイオマスプラスチック配合ごみ袋の活用展開
地域循環型社会の実 現に向けた廃棄物エネ ルギーの活用検討	検討業務の実施			

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 幸せつながる健幸都市 安城 ～つながる。かなえる。健幸のまち、安城～

提案者名: 愛知県安城市

全体計画の概要:

公と民のパートナーシップにより自律的好循環を構築してきた本市の歴史を受け継ぎ、公民連携によるマルチパートナーシップで新しい時代に対応した、健康で幸せな、人と自然が共生している持続可能な都市を実現し、未来へ引き継ぐ。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の 実現に向けた優先的な ゴール・ターゲット	<p>製造業、特に自動車産業の恩恵を受け全国屈指の財政力を誇り、民間投資が進む中でも田畑が多く残る都市であるが、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎え安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。</p> <p>本市を支える産業の変革に対応しながらも、経済発展による雇用を維持するためゴール8、9、12を、産業の恩恵を受ける責任として、森を育み、自然の共生に取り組むためゴール6、13、15を、働きながらも心身共に健康で、幸せを感じられる環境を創出するためゴール3、4、5、11、12を、こうした環境を公民連携により構築するためゴール17を設定した。</p> 	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>「豊かさ」と「幸せ」を求める取り組みを、SDGsを共通言語として推進するため、「健康」「環境」「経済」「きずな」「こども」に分類し、あらゆる事業をパートナーシップにより取り組むことで2030年のあるべき姿を実現する。特に、中心市街地拠点施設「アンフォーレ」を核として、多様な主体の交流を促進し、地域への波及を図る。</p>	<p>SDGsの実現に取り組む事業は、原則マルチパートナーシップで行い、行政が先頭に立ち啓発を行うことを念頭に置いている。具体的には、普及啓発用に作成するSDGsピンバッジやエコバッグは、林福産学連携で作成。あらゆる主体と連携しやすい行政ならではの強みを生かし、SDGs推進の意義や効果について積極的な情報発信を行う。</p>	<p>本市は流域と製造業にフォーカスしたが、市域で受ける恩恵について、地域を拡大し、その関係性を踏まえて考え、パートナーシップにより行動することは、全国の自治体で可能であり、高い普及性を有する。また、本市の取組を公民連携をキーワードとして発信することで、他地域での普及展開を図る。</p>
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>第8次安城市総合計画(後期計画)、第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、SDGsについて明記した。今後は総合計画に基づく各種計画においてもSDGsの理念を反映させる。また計画の実施判断においては連携を意識し策定されたものを優先的に採択する。</p>	<p>市長を統括のトップとして、SDGs推進本部を設け、縦割り執行体制を廃する横断的調整及び進捗管理を行うとともに、執行本部事務局となる企画政策課を「健幸=SDGs課」と改称し、内外に向け本市のSDGsの実現に対する覚悟と決意を伝え、取組を強力に推し進める。</p>	<p>総合計画に掲げた公民連携の理念に基づき包括連携協定等による連携を強化するとともに、歴史的つながりのある根羽村との連携を強化、また、既にSDGs未来都市に選定された都市とともに地域全体での実現に取り組むことで、より大きな波及効果を期待する。</p>
自律的好循環の形成へ に向けた制度の構築等		<p>地域課題を連携により解決することに向け、地域課題を発信し、事業者からの提案を受け入れる「公民連携フロント」を設置した。また、あらゆるステークホルダーがそれぞれの課題やリソースを理解し合い、パートナーとなれる関係を築くことに向け、行政及び事業者間の対話を促進するための「SDGs共創パートナー制度」を創設する。同時に、「SDGsパートナー制度」に登録することで、金利優遇等を受けられるインセンティブの導入可能性を探る。</p>	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「共創で未来を紡ぐ」ケンサチ実現プロジェクト

提案者名:愛知県安城市

取組内容の概要:各分野の地域課題をパートナーシップで解決することと合わせ、それぞれを連携させることで異業種・異分野にわたる技術や知的・人的財産といった地域資源の活用を図り、さらなるイノベーションや相乗効果の創出を促進する。また、これにより生まれる自律的好循環と積極的な情報発信によりケンサチな都市の実現を図る。

